

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社ジョイフル
 コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 児玉 幸子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 初田 誠二
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 福

TEL 097-551-7131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	14,372	—	64	—	43	—	59	—
20年12月期第1四半期	15,583	0.4	373	△36.1	365	△47.3	143	△45.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	2.03	—
20年12月期第1四半期	4.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	33,089	10,872	32.9	369.70
20年12月期	33,974	11,104	32.7	377.57

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 10,872百万円 20年12月期 11,104百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	15.00	—	10.00	25.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,600	△2.8	0	—	△70	—	△140	—	△4.76
通期	61,700	△0.4	1,460	175.4	1,340	193.7	390	—	13.26

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 31,931,900株 20年12月期 31,931,900株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 2,522,300株 20年12月期 2,522,174株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 29,409,683株 20年12月期第1四半期 29,410,031株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第1四半期累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期に適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な景気後退の煽りを受けて、国内においても企業業績の低迷や失業率の上昇による雇用不安の高まりなど、景気後退が鮮明になる中で推移しました。

当業界におきましても、家計の可処分所得が減少する中で、各社とも「お値打ち価格」を前面に出した施策を展開するなど、景気後退の中で価格競争が激化しており一層厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社は商品施策として、昨年来からの「生活応援フェア」と銘打った人気商品の100円引き企画の継続実施に加え、3月には主力商品であるハンバーグのリニューアルを行うなど、商品力の強化に努めてまいりました。また、営業施策では、1月に高知市内に3店舗目となるファミリーレストランジョイフル「土佐道路店」を出店致しました。

しかしながら、客数・客単価とも前年度を下回って推移したため、当第1四半期連結会計期間の直営ジョイフル業態における既存店売上高は前年同期比93.5%となりました。

原価率につきましては、足元の原材料の高騰は落ち着いてきたものの、前連結会計年度の購買契約で調達した原材料が残っていたことなどから、前年同期比0.9ポイントの増加となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、一層のローコストオペレーションに努めてまいりました結果、金額では前年同期比6億8百万円の減少となったものの、販売費及び一般管理費率では売上高の減少などから、前年同期比1.0ポイントの増加となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は143億7千2百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比82.8%減）、経常利益は4千3百万円（前年同期比88.2%減）、四半期純利益は「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」が2億9千3百万円あったことから5千9百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間におきましては、ファミリーレストランジョイフルとして「土佐道路店」の直営1店舗の出店により、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は708店舗（直営664店舗、FC43店舗、海外子会社1店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は330億8千9百万円となり、前期末比8億8千5百万円の減少となりました。

流動資産は78億2百万円となり、前期末比4億3千8百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の減少4億円によるものです。固定資産は252億8千6百万円となり、前期末比4億4千7百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少3億9千5百万円によるものです。

流動負債は105億8百万円と前期末比6千7百万円の増加となりました。固定負債は117億8百万円となり、前期末比7億2千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少6億9千3百万円によるものです。

純資産は108億7千2百万円となり、前期末比2億3千1百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少2億3千4百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は、50億4千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億1千7百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額4億円、減価償却費3億3千8百万円、賞与引当金の増加額3億3千3百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18億3千1百万円となりました。主な内訳は定期預金の払出収入15億5千万円、有価証券の償還収入3億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億1千4百万円となりました。主な内訳は長期借入金の返済支出7億7千万円、配当金の支払額2億2千8百万円、社債償還支出1億1千5百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成21年2月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

i) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を 期間按分して算定しております。

ii) 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

iii) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,296,441	5,324,391
売掛金	150,325	154,235
有価証券	250,000	330,096
商品及び製品	140,013	238,560
原材料及び貯蔵品	846,102	1,147,796
その他	1,123,748	1,050,841
貸倒引当金	△3,737	△4,448
流動資産合計	7,802,893	8,241,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,011,855	10,289,413
機械装置及び運搬具(純額)	328,065	371,752
工具、器具及び備品(純額)	701,568	703,685
土地	8,523,024	8,523,024
その他(純額)	6,144	78,508
有形固定資産合計	19,570,657	19,966,384
無形固定資産	106,676	96,063
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,387,782	3,401,215
その他	2,221,091	2,269,857
投資その他の資産合計	5,608,874	5,671,073
固定資産合計	25,286,208	25,733,521
資産合計	33,089,101	33,974,995
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390,957	3,745,291
1年内返済予定の長期借入金	2,599,700	2,791,812
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	243,355	173,624
賞与引当金	448,981	115,438
その他	3,595,185	3,384,572
流動負債合計	10,508,180	10,440,739
固定負債		
社債	940,000	1,055,000
長期借入金	9,580,600	10,159,200
退職給付引当金	386,572	378,408
役員退職慰労引当金	68,393	63,303
その他	732,664	774,202

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
固定負債合計	11,708,229	12,430,113
負債合計	22,216,410	22,870,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,676,973	10,911,446
自己株式	△3,770,641	△3,770,582
株主資本合計	10,893,359	11,127,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,355	5,500
為替換算調整勘定	△24,023	△29,249
評価・換算差額等合計	△20,668	△23,749
純資産合計	10,872,690	11,104,142
負債純資産合計	33,089,101	33,974,995

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,372,017
売上原価	5,227,386
売上総利益	9,144,630
販売費及び一般管理費	
役員報酬及び給料手当	4,708,504
賞与引当金繰入額	324,706
退職給付費用	34,506
役員退職慰労引当金繰入額	5,090
その他	4,007,663
販売費及び一般管理費合計	9,080,470
営業利益	64,159
営業外収益	
受取利息	7,350
不動産賃貸収入	11,942
為替差益	12,879
その他	9,524
営業外収益合計	41,696
営業外費用	
支払利息	44,794
不動産賃貸原価	15,339
その他	2,538
営業外費用合計	62,673
経常利益	43,182
特別利益	
貸倒引当戻入額	730
事業税還付金	15,009
特別利益合計	15,739
特別損失	
固定資産売却損	8,181
固定資産除却損	21,921
減損損失	131,170
特別損失合計	161,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,351
法人税、住民税及び事業税	208,588
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△293,478
法人税等調整額	△77,084
法人税等合計	△161,974
四半期純利益	59,623

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△102,351
減価償却費	338,323
減損損失	131,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	333,543
受取利息及び受取配当金	△7,350
支払利息	44,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	400,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△354,542
その他	192,153
小計	976,172
利息及び配当金の受取額	12,298
利息の支払額	△50,281
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	79,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,017,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,550,000
有価証券の償還による収入	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,090
その他	24,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△770,712
社債の償還による支出	△115,000
自己株式の取得による支出	△58
配当金の支払額	△228,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,741,953
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,046,441

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 売上高	15,583,371
II 売上原価	5,520,555
売上総利益	10,062,815
III 販売費及び一般管理費	9,689,083
営業利益	373,732
IV 営業外収益	58,954
V 営業外費用	67,054
経常利益	365,632
VI 特別利益	7,120
VII 特別損失	9,191
税金等調整前四半期純利益	363,560
法人税、住民税及び事業税	286,115
法人税等調整額	△ 66,257
四半期純利益	143,702

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	363,560
減価償却費	371,319
減損損失	2,369
賞与引当金の増加額	349,225
受取利息及び配当金	△ 10,339
支払利息	43,688
たな卸資産の減少額	382,897
仕入債務の減少額	△ 300,731
その他	216,877
小計	1,418,867
利息及び配当金の受取額	2,598
利息の支払額	△ 47,462
法人税等の支払額	△ 488,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入支出	△ 1,200,000
有価証券の取得支出	△ 59,992
有形・無形固定資産取得による支出	△ 100,906
その他	△ 18,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,379,684
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入収入	1,600,000
長期借入金の返済支出	△ 722,389
社債償還支出	△ 115,000
自己株式の取得支出	△ 193
配当金の支払額	△ 346,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,575
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,124
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△ 95,426
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,121,356
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,025,930

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③海外売上高

前年同四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。